

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	総合型地域スポーツクラブ特別支援事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課		生涯スポーツ課長 坂元謙次
会計区分	一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ振興基本計画において「2010年までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」ことされているが、平成21年7月現在、全市区町村における育成率は64.9%となっている。このため、育成率の低い都道府県を対象に総合型地域スポーツクラブの創設(育成)に対する支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原則、育成率50%以下の道県を対象に、未育成エリアミーティングの開催や地域における総合型地域スポーツクラブ創設に係る課題調査を実施し、課題把握及び課題解決に向けた取組を実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○委託契約数 7地域 ○未育成エリアミーティング 19回 ○課題調査依頼数 29,018 ○啓発資料配付数 38,000部 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			14.2	19.6	0
	執行額			9.0		
	執行率			63.4		
	総事業費(執行ベース)			9.0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性等については、文部科学省担当者による未育成エリアミーティングの視察等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度当初予算は32百万円であったが、契約実績を踏まえ平成21年度補正予算における本事業予算額の減額及び平成22年度予算額の減額を行った。 平成22年度予算執行においても、より多くの団体から応募があるよう、公募期間をさらに長く確保する等の工夫を行いつつ、平成23年度要求のあり方について検討を行うこととしている。				
予算・監視・所見率化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、生涯スポーツ拠点の整備を図ることを目的に、地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成に当たり、特に育成率の低い都道府県を対象に特別の支援を行うモデル事業である。</p> <p>2. 所見：①平成22年度末までに当初の目的が達成されることが見込まれることを踏まえ、廃止すべきである。</p>					
補記	<p>【関係する計画等の詳細】</p> <p>○INDEX2009 (地域密着型の拠点づくりを推進)</p> <p>老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立や、学校施設等の複合利用の推進が不可欠です。住民による自主的・自発的な運営、企業との連携、行政の支援を一本化し、生活に身近な地域におけるスポーツ活動の核を育てることが必要です。ウォーキング、グラウンドゴルフ、ゲートボール、体操など、誰でも取り組みやすい身近な活動や、スポーツを通じての地域コミュニティ活性化を目指し、地域密着型クラブスポーツを振興します。</p> <p>○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)</p> <p>2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策</p> <p>◇総合型地域スポーツクラブの全国展開</p> <p>2010年までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する。</p>					

文部科学省
9百万円

職員旅費 0.7百万円 を含む

〔 育成率の低い都道府県を対象に総合型地域スポーツクラブの創設(育成)に対する支援(未育成エリアミーティングの開催や課題調査等を行う。〕

【公募・委託】

A. 都道府県教育委員会
(全2教育委員会)
4.3百万円

B. 都道府県教育委員会
(全5教育委員会)
4百万円

〔 課題調査の実施(例:27市町村住民(4,200人))
未育成エリアミーティングの開催(例:3地域) 〕

【再委託】

C. 大学等(全2機関)
2.5百万円

〔 県内の総合型クラブ未育成市町村における、スポーツ活動の現状とニーズ、スポーツ団体への加入状況等についての調査及び県内の総合型クラブの在り方に関する分析を行う。〕

(愛知県教育委員会のケース)

文部科学省

【公募・委託】

A. 愛知県教育委員会
2.2百万円

【再委託】

C. 早稲田大学総合研究機構
1.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.愛知県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	総合型クラブの潜在的ニーズ調査	1.5			
通信運搬費	エリアミーティング案内等	0.6			
その他	エリアミーティング旅費等	0.1			
計		2.2	計		0
B.北海道教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	1.0			
諸謝金	会議出席謝金	0.1			
その他	啓発資料印刷費等	0.1			
計		1.2	計		0
C.早稲田大学総合研究機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査集計、分析費等	0.9			
通信運搬費	アンケート送付	0.2			
一般管理費	一般管理費	0.2			
旅費	調査集計、分析旅費	0.1			
雑役務費	アンケート用紙	0.1			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

